

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成 28 年度第 1 四半期の概況（連結）

①全般の概況

当四半期（平成28年4月から平成28年6月までの3ヵ月）の経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられた一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年比円高で推移し、6月末にはイギリスのEU離脱に関する国民投票結果を背景として円高が急進しました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減収などにより、全体では前年同期比94%の9,270億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、家庭電器部門の増益などにより、全体では前年同期比109%の597億円となりました。

＜連結＞売上高	9,270 億円	（前年同期比 94%）
営業利益	597 億円	（前年同期比 109%）
税引前四半期純利益	610 億円	（前年同期比 91%）
当社株主に帰属する 四半期純利益	429 億円	（前年同期比 93%）

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2,380 億円	（前年同期比 101%）
	営業利益	39 億円	（前年同期比 105 億円増）
<p>社会インフラ事業は、国内・海外の交通事業の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内電力事業及び海外交通事業の増加などにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、円高の影響などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 101%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 105 億円の増加となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	3,022 億円	（前年同期比 92%）
	営業利益	324 億円	（前年同期比 104 億円減）
<p>FAシステム事業は、海外での製造業の設備投資の減速や、国内での製造業の設備投資等の需要停滞に加え、熊本地震や円高の影響もあり、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が好調に推移しましたが、円高の影響などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 92%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 104 億円の減少となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	735 億円	(前年同期比 77%)
	営業利益	△31 億円	(前年同期比 14 億円悪化)
<p>通信システム事業は、当年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、IT インフラサービス事業の減少により、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 77% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 14 億円の悪化となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	390 億円	(前年同期比 59%)
	営業利益	9 億円	(前年同期比 113 億円減)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前年同期を上回りましたが、パワー半導体の減少に加え、熊本地震や円高の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 59% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 113 億円の減少となりました。</p>			
家庭電器	売上高	2,619 億円	(前年同期比 103%)
	営業利益	317 億円	(前年同期比 155 億円増)
<p>家庭電器事業は、円高の影響はありましたが、国内向け家庭用・業務用空調機器や、欧州向け空調機器の増加などにより、売上は前年同期比 103% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 155 億円の増加となりました。</p>			
その他	売上高	1,563 億円	(前年同期比 96%)
	営業利益	26 億円	(前年同期比 17 億円増)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比 96% となりました。</p> <p>営業利益は、コスト改善などにより、前年同期比 17 億円の増加となりました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 2,126 億円減少の 3 兆 8,472 億円となりました。現金及び預金等が 209 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 354 億円増加した一方、売掛債権が回収等により 2,442 億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 5 億円減少の 4,034 億円、借入金比率は 10.5%（前年度末比+0.5 ポイント）となりました。また、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金資産の減少等により 219 億円増加した一方、支払手形及び買掛金が 818 億円、その他の流動負債が 407 億円それぞれ減少したこと等により、負債残高は前年度末比 1,072 億円減少の 2 兆 151 億円となりました。

資本の部は、当社株主に帰属する四半期純利益 429 億円の計上による増加はあったものの、配当金の支払い 386 億円による減少、為替円高・株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額の減少 1,035 億円等により、株主資本は前年度末比 1,002 億円減少の 1 兆 7,385 億円、株主資本比率は 45.2%（前年度末比△0.1 ポイント）となりました。

当四半期の営業キャッシュ・フローは、1,092 億円の収入となり、前年同期比 92 億円の収入増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは 226 億円の支出となり、前年同期比では有価証券等の売却収入の増加等により 172 億円の支出減少となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 865 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、411 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）第 2 四半期累計期間及び通期の業績見直し

現時点での平成 28 年度の業績見直しは、欧州・アジア通貨を中心とした円高の進行などにより、産業メカトロニクス部門、重電システム部門などで前回予想値を下回ることが見込まれるため、平成 28 年 4 月 28 日に公表した第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想値を修正いたします。

<平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(4月28日公表)	今回
売上高	1兆9,900億円	1兆9,600億円 (前年同期比 95%)
営業利益	950億円	900億円 (前年同期比 71%)
税引前四半期純利益	1,150億円	1,000億円 (前年同期比 75%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	850億円	700億円 (前年同期比 75%)

<平成 29 年 3 月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(4月28日公表)	今回
売上高	4兆2,800億円	4兆1,800億円 (前年度比 95%)
営業利益	2,600億円	2,350億円 (前年度比 78%)
税引前当期純利益	2,800億円	2,550億円 (前年度比 80%)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,000億円	1,750億円 (前年度比 77%)

②事業等のリスク

今回公表する業績見直しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。